



## 2011年12月期 第3四半期決算短信[米国会計基準]

2011年10月27日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

上場取引所 大

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森 修一

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

TEL (03)6765-8157

四半期報告書提出予定日 2011年11月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2011年12月期第3四半期の連結業績（2011年1月1日～2011年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年12月期第3四半期	276,299	3.2	57,229	16.4	55,232	18.1	29,777	4.0
2010年12月期第3四半期	267,750	8.9	49,172	9.3	46,749	11.9	28,642	32.9

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2011年12月期第3四半期	4,300 57		4,298 63	
2010年12月期第3四半期	4,149 80		4,144 81	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主 帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2011年12月期第3四半期	810,970	445,824	427,909	52.8	61,792 52
2010年12月期	816,763	426,410	410,151	50.2	59,238 63

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2010年12月期	—	600 00	—	900 00	1,500 00
2011年12月期	—	900 00	—		
2011年12月期(予想)				900 00	1,800 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 2011年12月期の連結業績予想（2011年1月1日～2011年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	370,000	2.7	73,000	9.4	69,500	10.0	37,500	△0.5	5,415 74	

(注) 当四半期における連結業績予想の修正有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
(当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無  
(簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無)
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

#### (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2011年12月期第3四半期 :	6,947,813株	2010年12月期 :	6,947,813株
------------------	------------	-------------	------------

- ② 期末自己株式数

2011年12月期第3四半期 :	22,878株	2010年12月期 :	24,102株
------------------	---------	-------------	---------

- ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)

2011年12月期第3四半期 :	6,924,033株	2010年12月期第3四半期 :	6,902,094株
------------------	------------	------------------	------------

#### (四半期レビュー手続の実施状況)

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### (将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<添付資料の目次>

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
① 総括	P. 2
② 事業活動の状況	P. 2
③ 損益の状況	P. 4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
① 資産、負債及び株主資本の状況	P. 5
② 当四半期のキャッシュ・フローの状況	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結損益計算書	P. 7
(2) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 総括

2011年12月期第3四半期(2011年1月1日～2011年9月30日)におきましては、本年7月24日に実施された地上波放送の完全デジタル化\*1(地デジ化)に向けた大手通信事業者等との地デジ需要獲得競争を中心に、激しい競争状況が続きました。

このような環境の下、当社グループはお客さま基盤の拡大を最重要課題と位置付け、戦略商品の拡充・拡販を軸に各種施策を実施するとともに、お客さまとの関係深化による解約の抑制、高付加価値サービスの利用促進に取り組みました。また、KDDI株式会社(以下、KDDI)とのアライアンスでは、「通信事業・商品提携」分野を中心に事業提携の施策を強化ならびに拡大しました。

以上の結果、当第3四半期の営業収益は前年同期比3.2%増の276,299百万円、営業利益は同16.4%増の57,229百万円、当社株主帰属四半期純利益は同4.0%増の29,777百万円となりました。

なお、ケーブルテレビ事業の主要オペレーション指標は以下の通りとなりました。

主要オペレーション指標	2011年12月期 第3四半期末 (第3四半期累計期間)	2010年12月期 第3四半期末 (第3四半期累計期間)	増減
[加入世帯数]			
総加入世帯数* <sup>i</sup>	3,582,300	3,376,700	6.1%
RGU 合計* <sup>ii</sup>	6,762,000	6,208,900	8.9%
ケーブルテレビ	2,822,000	2,632,000	7.2%
高速インターネット接続	1,788,100	1,665,700	7.3%
電話	2,151,900	1,911,200	12.6%
[平均月次解約率(RGU当たり)]	0.99%	1.14%	△0.15
[ARPU]	7,526円	7,681円	△155円
[バンドル率* <sup>iii</sup> ]	1.89	1.84	0.05

\*<sup>i</sup> : いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

\*<sup>ii</sup> : 合計サービス提供数 (Revenue Generating Units)

\*<sup>iii</sup> : 加入世帯当たり提供サービス数

#### ② 事業活動の状況

当社グループは本年7月24日の地デジ化までは地デジ化需要の獲得に注力し、地デジ化終了以降は多様なお客さまニーズに即した商品群を提供することなどにより新規加入世帯の加入促進に努め、お客さま基盤の拡大を図りました。

まず、地デジ化に向け当社グループは、戦略商品である「J:COM TV My style\*2」を活用した地デジ化需要の獲得を推進しました。昨年7月に投入した同商品は、手軽に地デジ化対策ができる戦略的な商品であるとともに、「見たいときに、見たい番組を楽しみたい」という視聴スタイルの変化など、多様化するお客さまのニーズに対応した画期的なサービスです。当社グループは、地上波放送を利用したテレビコマーシャルを放映するなど、J:COM TV My styleの拡販を図った結果、同商品の加入世帯数は、当第3四半期中に142,000世帯増加し累計210,600世帯となりました。

\*1 東北3県(岩手県、宮城県、福島県)を除く。

\*2 J:COM TV My styleは、地上デジタル放送およびBSデジタル放送を基本に、高速インターネット接続サービスまたは固定電話サービス(もしくはその両方)を選択していただき、さらに、ビデオ・オン・デマンド(VOD)サービス(「J:COM オン デマンド」)のお好きな「見放題パック」をひとつ選択しご利用いただくパッケージサービスです。

また、当社グループは、サービスエリア内にある約144万世帯の未接続難視共聴世帯<sup>\*3</sup>の取り込みを目的に、引き続き各施設管理者との交渉に注力しました。その結果、当社が提供する地上デジタル放送の再送信サービスの利用が可能となった世帯数は、当第3四半期末において累計約113万世帯となりました。同時にそれらの世帯に対し有料サービスへの加入を促進し、当第3四半期中に42,000RGUを獲得しました。

地デジ化後の新規加入世帯獲得及び解約防止を目的とした施策につきましては、お客さまニーズに即した商品群の提供を目的として、幅広い商品ラインアップを誇るインターネット接続サービスを軸とした商品の強化・拡販に努めました。その一環として当社は、本年7月15日より、従来、中・高速度帯のインターネット接続サービスが中心であった集合住宅向けの一括契約プランに、入居者が1メガインターネット接続サービスを無料で利用できるプランを追加しました。また、従来は集合住宅向けに提供していた高速インターネット接続サービスと電話サービスのパッケージ商品を「J:COM NET パック」として本年9月1日より関西および九州エリアの戸建て住宅向けに対象を拡大し販売を開始しました。さらに多チャンネルサービスの競争力強化施策として、本年8月1日から多チャンネルサービス「J:COM TV デジタル」とKDDIのプラットフォームを利用した電話サービス「J:COM PHONE プラス」のパッケージ商品「お得プランミニ」の販売を開始しました。お得プランミニは、J:COM TV デジタルの通常月額基本利用料金で、J:COM PHONE プラスの月額基本料金が実質無料<sup>\*4</sup>となるお得なパッケージサービスです。また当社は、競合がとりわけ激しい関西エリアにおいて、マーケティング力の強化を目的に本年8月1日に、J:COM TV My styleの価格体系を改定しました。

以上の結果、当第3四半期末の総加入世帯数は前年同期末比205,600世帯(6.1%)増加し、3,582,300世帯となりました。

また、当社グループはお客さまとの関係深化を重点課題として積極的に取り組みました。

一点目は解約の抑制を目的とした施策です。当社は、お客さまにより快適に長期間サービスをご利用いただくためのカスタマーサポートの一環として、ご加入いただいた後も営業員及びカスタマーセンターによるきめ細かなフォローを体系化し徹底することでお客さま満足度の向上に努めました。また、インバウンドカスタマーセンターのオペレーターの拡充による受電率の向上、並びに専門性の高いトレーニングを通じたオペレータースキルの一層の向上を図ることで、受電体制を強化しました。さらに、「お得プラン」や「J:COM TV My style」など、長期間ご利用いただくことを目的としたパッケージ商品(長期契約商品)への加入を促進し、当第3四半期末の総加入世帯数に占める長期契約商品の加入世帯数比率は、前年同期末の13%から10ポイント増加し23%となりました。以上の施策に加え、本年4月末に全局でケーブルテレビサービスのデジタル化が完了したこともあり、当第3四半期のRGUあたりの平均月次解約率は前年同期の1.14%から0.99%へと大幅に改善しました。

二点目は、高付加価値サービスの利用促進を目的とした施策です。当社は、株式会社電通と共同でVODサービスにおいて新たな広告モデル「CM割」を開発し、本年9月1日より3ヵ月間のトライアルサービスを開始しました。CM割は、お客さまがVODの視聴に際しCMを視聴すると、広告主がお客さまに代わって番組視聴料金の一部(税込105円)を負担するという画期的な広告モデルです。また、当社グループは地上波放送局との連携により、当期より地上波放送の本放送よりも早く「桜蘭高校ホスト部」(株式会社TBSテレビ制作・著作。本年7月配信開始)などの連続ドラマをVODで独占配信する取り組みを開始しました。これらの結果、当第3四半期のVODサービスの購入タイトル数は前年同期比31.9%増加し9,181,700となりました。

また、当社では、お客さまがそれぞれの趣味嗜好やライフスタイルに合わせて、いつでも、どこでも、どんな端末でもテレビ番組を楽しんでいただける「TV Everywhere」型サービスの実現に取り組んでいます。当社は本年7月26日より、スマートフォンおよびタブレット端末向けのアプリケーション「J:COM アプリ」の無料提供を開始し、これにより、当社のVODの無料コンテンツの一部や番組表がスマートフォンおよびタブレット端

<sup>\*3</sup> 難視共聴世帯は、ビルや送電線などの陰になることで電波障害が生じ、テレビ放送を視聴するためには地上波放送の電波を共同受信する施設(難視共聴施設)から電波を分配受信する必要がある世帯です。(未接続とは、当社グループのネットワークに接続していないことを意味しています。)

<sup>\*4</sup> 月々の通話利用に応じた料金は別途請求されます。

末上でご覧いただくことが可能となりました。今後は、当社サービスの加入者向け認証システムを導入することで、スマートフォンやタブレット端末、PC上でVODの有料コンテンツの視聴が可能となる一層利便性の高いサービスの提供を予定しています。

KDDIとのアライアンスに関しては、「通信事業・商品提携」分野を中心に事業提携の施策を拡大しました。具体的には、J:COM PHONE プラスおよびKDDIの持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社より導入した高速モバイルインターネットサービス「J:COM WiMAX」の加入世帯数獲得に注力しました。その結果、J:COM PHONE プラスおよびJ:COM WiMAXの加入世帯数は当第3四半期末でそれぞれ累計184,100世帯、8,000世帯となりました。また、「販売協力」分野においては、昨年8月に開始した当社グループのサービスとKDDIのau携帯電話のクロスセル・プロモーションにおいて、当第3四半期のRGU合計獲得数は、7,600となりました。

また、当社および東京急行電鉄株式会社（以下「東急電鉄」）は、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄」）との間で、相鉄が保有する横浜ケーブルビジョン株式会社（以下「YCV」）の全発行済株式のうち、当社が51%を、東急電鉄が49%を取得する株式譲渡契約を本年9月22日に締結、同年10月7日に株式譲渡が完了し、YCVは当社の連結子会社となりました。当社および東急電鉄によるYCVの共同取得は、ケーブルテレビ業界の最大手として確固たる顧客基盤を有する当社と、鉄道事業ならびに「街づくり」を事業の根幹に置き、日々の生活に密着した多様な事業を展開する東急電鉄が、共に協力することにより、ケーブルテレビサービスをベースとする新たな生活支援サービスを開発・展開することを企図しています。当社と東急電鉄は、今後両社の経営資源やノウハウを活用して、ケーブルテレビを地域社会における生活サービスメディアとして進化させていくことを目指し、相互連携の検討を進めていきます。

メディア事業では、本年10月1日に開始された新BSデジタル放送において、当社の連結子会社でスポーツ専門チャンネルを運営する株式会社ジェイ・スポーツ（以下、J SPORTS）が、「J SPORTS 1」及び「J SPORTS 2」の放送を開始しました。今後、当社グループはBS放送という新たなプラットフォームを通じて視聴者にJ SPORTSの魅力を最大限に訴求し、J SPORTSの視聴契約世帯数の増加とともに、多チャンネル市場の拡大を図っていきます。なお、「J SPORTS 3（旧 J sports ESPN）」と「J SPORTS 4（旧 J sports Plus）」は2012年3月にBS放送に移行予定となっています。

### ③ 損益の状況

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当第3四半期の連結経営成績（累計）において買収による影響額の対象となる範囲は、すずらんケーブル（2010年2月1日に当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人京阪神ケーブルビジョンより譲受）、こうべケーブルビジョン（2010年4月1日に上述の株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人神戸市開発管理事業団より譲受）及びケーブルビジョン葛西（2010年6月1日に当社の連結子会社である江戸川ケーブルテレビ株式会社<sup>\*5</sup>が財団法人東京ケーブルビジョンより譲受）です。

当第3四半期の営業収益は、前年同期の267,750百万円から、買収による影響額253百万円及び既存連結子会社分の増加額8,296百万円（3.1%）により8,549百万円（3.2%）増加し、276,299百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額231百万円に加え、既存連結子会社分が6,820百万円（3.1%）増加したことにより、前年同期の222,653百万円から7,051百万円（3.2%）増加の229,704百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の120,229百万円から2,994百万円（2.5%）増加の123,223百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の64,907百万円から2,207百万円（3.4%）増加の67,114百万円、電話サービスが、前年同期の37,517百万円から1,850百万円（4.9%）増加の39,367百万円となりました。ケーブルテレビサービスの利用料収入の増加は、「J:COM TV My style」の導入によるARPUの低下はあるものの、加入世帯数が増加したことに加え、ブルーレイを中心としたHDR及びVODなど、デジタ

<sup>\*5</sup> 江戸川ケーブルテレビ株式会社は、2011年7月1日に、株式会社ジェイコム関東に吸収合併されています。なお、株式会社ジェイコム関東は、2011年10月1日に、株式会社ジェイコムイーストへ商号を変更しています。

ルサービスの利用が増加したことも要因となっています。高速インターネット接続サービス及び電話サービスにおいても、加入世帯数の増加に伴い利用料収入は増加しましたが、バンドル化の進展による月額基本料金の割引により、一部が相殺されています。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビサービスが2.3%、高速インターネット接続サービスが3.3%、電話サービスが4.9%となりました。

営業収益—その他は、前年同期の45,097百万円から1,498百万円(3.3%)増加の46,595百万円となりました。主な増加要因は電波障害対策収入によるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の100,356百万円から2,574百万円(2.6%)増加の102,930百万円となりました。主な増加要因は、番組関連費用、人件費及び業務委託費の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、前年同期の54,401百万円から1,027百万円(1.9%)減少の53,374百万円となりました。これは、主に広告宣伝関連費用が減少したことによるものです。減価償却費は、前年同期の63,821百万円から1,055百万円(1.7%)減少の62,766百万円となりました。これは、一部の資産が償却満了となったことなどによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の49,172百万円から8,057百万円(16.4%)増加の57,229百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の46,749百万円から、8,483百万円(18.1%)増加の55,232百万円となりました。当社株主帰属四半期純利益は、子会社(中間持株会社)の清算に伴う税金費用の減少があった前年同期に比べて法人税等が増加しましたが、前年同期の28,642百万円から1,135百万円(4.0%)増加の29,777百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び株主資本の状況

当第3四半期末における総資産は前期末の816,763百万円から5,793百万円減少し、810,970百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が増加したものの、有形固定資産及び識別可能な無形固定資産が減価償却により減少したことによるものです。

負債合計は、主に未払法人税等、長期借入金及びキャピタルリース債務が減少したことで、前期末の390,353百万円から25,207百万円減少し、365,146百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前期末の410,151百万円から17,758百万円増加し、427,909百万円となりました。これは主として当社株主帰属四半期純利益が増加したことによるものですが、配当金の支払により一部が相殺されています。

### ② 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、営業活動の結果得られた資金額84,857百万円、投資活動で支出した資金額41,361百万円及び財務活動で支出した資金額36,083百万円により、前期末の78,212百万円から7,413百万円増加し、85,625百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は84,857百万円で、前年同期の88,172百万円に比べ3,315百万円の減少となりました。これは、収益は向上したものの、法人税等の支払が増加したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は41,361百万円で、前年同期の40,866百万円の使用に比べ495百万円の増加となりました。これは、資本的支出が増加したことによるものですが、前年同期の事業譲受による支出の減少により一部が相殺されています。

### **(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動に使用した資金は36,083百万円で、前年同期の39,344百万円の使用に比べ3,261百万円の減少となりました。これは、借入金の返済額（純額）が減少したことによるものですが、前年同期にストックオプション行使による収入があったこと及び配当金の支払が増加したことにより一部が相殺されています。

### **(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

2011年1月27日に発表しました2011年12月期通期連結業績予想につきましては、当第3四半期末現在においてほぼ予想通りの進捗となっています。

## **2. その他の情報**

### **(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

### **(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要**

該当事項はありません。

### **(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要**

#### **① 会計基準等の改正に伴う変更**

該当事項はありません。

#### **② ①以外の変更**

該当事項はありません。

### **(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要**

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 (2011年1～9月)	前年同期 (2010年1～9月)	増 減		前 期 (2010年1～12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	229,704	222,653	7,051	3.2	298,197
その他	46,595	45,097	1,498	3.3	61,915
営業収益合計	276,299	267,750	8,549	3.2	360,112
営業費用：					
番組・その他営業費用	△102,930	△100,356	△2,574	△2.6	△135,272
販売費及び一般管理費	△53,374	△54,401	1,027	1.9	△72,242
減価償却費	△62,766	△63,821	1,055	1.7	△85,843
営業費用合計	△219,070	△218,578	△492	△0.2	△293,357
営業利益	57,229	49,172	8,057	16.4	66,755
その他の収益(費用)：					
支払利息－純額：					
関連当事者に対するもの	△1,089	△1,237	148	12.0	△1,644
その他	△2,182	△2,539	357	14.1	△3,447
持分法投資利益	1,167	838	329	39.2	1,032
その他の収益－純額	107	515	△408	△79.2	471
税金等控除前利益	55,232	46,749	8,483	18.1	63,167
法人税等	△23,016	△15,730	△7,286	△46.3	△22,248
四半期(当期)純利益	32,216	31,019	1,197	3.9	40,919
控除：非支配持分帰属四半期(当期)純利益	△2,439	△2,377	△62	△2.6	△3,229
当社株主帰属四半期(当期)純利益	29,777	28,642	1,135	4.0	37,690
1株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益					
－基本的	4,300.57円	4,149.80円	150.77円	3.6	5,456.41円
－希薄化後	4,298.63円	4,144.81円	153.82円	3.7	5,450.89円
加重平均発行済普通株式数					
－基本的	6,924,033株	6,902,094株	21,939株	0.3	6,907,446株
－希薄化後	6,927,157株	6,910,409株	16,748株	0.2	6,914,436株

\* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

(2) 四半期連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当第3四半期	前期	増減	科目	当第3四半期	前期	増減
	2011年9月末	2010年12月末			金額	金額	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	85,625	78,212	7,413	短期借入金	5,665	5,581	84
売掛金	19,051	22,211	△3,160	長期借入金-1年以内返済予定分	20,768	19,247	1,521
貸倒引当金	△507	△530	23	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産(短期)	9,717	11,611	△1,894	関連当事者債務	16,558	16,905	△347
前払費用及びその他の流動資産	11,288	7,833	3,455	その他	988	1,719	△731
流動資産合計	125,174	119,337	5,837	買掛金	24,550	27,995	△3,445
				未払法人税等	6,577	16,448	△9,871
投資：				関連当事者預り金	268	268	—
関連会社への投資	10,989	9,938	1,051	繰延収益-1年以内実現予定分	8,177	9,774	△1,597
その他有価証券-取得原価	2,150	2,152	△2	未払費用及びその他負債	14,549	10,481	4,068
投資合計	13,139	12,090	1,049	流動負債合計	98,100	108,418	△10,318
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	118,781	128,887	△10,106
土地	4,172	3,966	206	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	738,324	719,018	19,306	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	67,619	61,063	6,556	-1年以内支払予定分控除後：			
	810,115	784,047	26,068	関連当事者債務	35,134	38,373	△3,239
控除：減価償却累計額	△446,250	△410,394	△35,856	その他	3,827	4,432	△605
有形固定資産合計	363,865	373,653	△9,788	繰延収益	59,340	60,478	△1,138
				繰延税金負債(長期)	12,196	13,392	△1,196
その他資産：				その他負債	27,768	26,373	1,395
のれん	248,323	248,323	—	負債合計	365,146	390,353	△25,207
識別可能な無形固定資産-純額	38,132	41,615	△3,483	資本：			
繰延税金資産(長期)	5,830	5,392	438	資本金-無額面普通株式	117,550	117,550	—
その他	16,507	16,353	154	資本剰余金	226,285	226,017	268
その他資産合計	308,792	311,683	△2,891	利益剰余金	87,324	70,010	17,314
資産合計	810,970	816,763	△5,793	その他包括利益(損失)累計額	△1,099	△1,160	61
				自己株式	△2,151	△2,266	115
				当社株主帰属資本合計	427,909	410,151	17,758
				非支配持分資本	17,915	16,259	1,656
				資本合計	445,824	426,410	19,414
				負債及び資本合計	810,970	816,763	△5,793

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 連結累計期間 (2011年1～9月)	前年同期 (2010年1～9月)	前 期 (2010年1～12月)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期(当期)純利益	32,216	31,019	40,919
2 四半期(当期)純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	62,766	63,821	85,843
持分法投資利益	△1,167	△838	△1,032
株式報酬費用	47	87	102
繰延税額	202	△3,795	△3,675
事業譲受におけるバーゲン・チェス取引に係る利益	—	△369	△368
資産・負債の増減(企業結合を除く):			
売掛金の増加(△)又は減少	3,137	△1,700	△5,811
前払費用の増加	△3,469	△1,740	△496
その他資産の増加	△155	△879	△1,334
買掛金の増加又は減少(△)	△1,904	837	686
未払費用及びその他負債の増加又は減少(△)	△4,082	3,299	7,939
繰延収益の増加又は減少(△)	△2,734	△1,570	1,603
計	84,857	88,172	124,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△41,522	△40,044	△56,247
2 事業譲受による支出	—	△1,075	△1,075
3 その他の投資活動	161	253	274
計	△41,361	△40,866	△57,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	—	616	616
2 自己株式の処分による収入	1	4,366	4,420
3 子会社株式追加取得による支出	△318	△209	△1,608
4 短期借入金の増加又は減少(△)－純額	84	△651	△2,037
5 長期借入金の元本支払	△8,585	△21,659	△22,353
6 キャピタルリース債務の元本支払	△15,539	△16,216	△21,594
7 配当金の支払	△12,463	△7,513	△7,514
8 その他の財務活動	737	1,922	△3,472
計	△36,083	△39,344	△53,542
IV 現金及び現金同等物の増減－純額	7,413	7,962	13,786
V 現金及び現金同等物の期首残高	78,212	64,426	64,426
VI 現金及び現金同等物の期末残高	85,625	72,388	78,212

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### ① 事業の種類別セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当第3四半期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンドサービスに含めて単一のセグメントとして開示しています。

##### ② 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。